

令和6年度保健福祉部業務研究等報告会抄録集

ひきこもり地域支援センター開設から10年の相談ケースの傾向と支援課題

発表者所属・氏名 精神保健福祉センター

相談診療・デイケア班 技術主任主査 中村 恵美

キーワード: ひきこもり、支援体制の充実

I はじめに

ひきこもり地域支援センター（以下「当センター」という）開設から10年の間に、ひきこもりに関する認知度も高まり、国が自治体に示す支援体制のあり方も変化してきている。当センターもひきこもり専門相談に加え、市町村等の支援体制整備に対する後方支援を担う三次支援機関としての役割の比重が増してきている。そのため10年間の来所相談ケースの支援について振り返り、今後の支援体制整備のあり方についての検討が必要と考えた。

今回は、来所相談における相談対象者の傾向と支援の課題、そこからみえた今後の支援のあり方について報告する。

II 方法

ひきこもり専門相談（来所）で受理した263ケースについて、インテークの内容および令和5年度末までの支援内容、帰結状況を集計、分析した。その結果から相談対象者の傾向、支援の課題の抽出、今後のひきこもり支援のあり方について検討を行った。

III 活動内容

(1) 初回面接時点の相談対象者の状況について

来談時のひきこもり本人の年代は20代が最も多い。本人の来談は17%で、多くは家族からの相談である。来談者の48%が当センターと同一圏域内に居住していた。ひきこもり期間は「3年未満」が34%、平均7.2年、最長は32年であった。不登校歴、就労歴はともに約60%に経験があり、他機関へ相談歴があるのは64%だった。

(2) 初回面接後の支援方針の決定について

所内のケース支援会議において支援継続が妥当となったのは91%であった。「個別相談（家族・本人）」「家族会」「集団支援」「社会参加支援」を組み合わせで支援を開始した。

(3) 令和5年度末時点の帰結状況について

支援を終了した192ケースのうち80%が「3年未満」で支援を終了し、78%は「家族への支援のみ」であった。本人が来談したケースの約半数は、家族への支援継続中に本人が来談し複数の支援を利用して終了していた。

支援継続ケースのうち28%が支援開始から「5年以上」が経過し、「10年以上」のケースは11%であった。

IV 考察

相談対象者は若年層で、かつ不登校経験者も多く、不登校状態のまま学籍を離れ、ひきこもりに移行したケースが一定数あった。「不登校」から「ひきこもり」に移行する可能性があるケースに対し、支援の切れ目が生じないよう教育機関との連携は急務である。人間関係の躓きや環境への不応は、ひきこもりの一因になることが多く、就労などの新たな環境や対人交流、未経験の活動は精神的負担が大きい。環境の変化が生じる機会において、本人が安心して支援を受け、新たな環境に適応するためにも、支援機関間の連携が重要である。

今回の結果から、相談に至るまでの期間と家族への継続的支援は、ひきこもり本人の変化に関係することが推察され、ひきこもりからの回復には、早期からの家族支援が有効であることが改めて確認できた。一方で、大きな変化がないままに状態が長期化している支援ケースについては、個別アセスメントと支援の再評価に取り組んでいるところである。

V おわりに

ひきこもり支援は長期的な関わりになることが多い。当センターの相談対象者の傾向とその支援のあり方が明らかになったことで、職員の異動を伴う当センターのひきこもり支援の課題を改めて整理する機会にもなった。

支援機関への利便性、複数の選択肢からひきこもり本人が支援を選び、安心して支援を受け、ひきこもりからの回復を目指していくためにも、市町村、保健福祉事務所圏域での支援体制整備に向けた取り組みが求められている。当センターの後方支援の役割は大きく、今回の結果から示唆されたことを市町村等支援機関とも共有し、支援の充実に繋げていきたい。

VI 参考文献 なし